

固定資産情報整備の手順の例

I 基本方針の策定

- 各種資料等の収集・整理の方針、固定資産情報の合理的な登録単位の設定方針等を策定。
- 地方公営企業法を適用する事業年度の予算編成時期を見据えて、固定資産情報の整備に関するスケジュールを作成。
- 職員の増員、公営企業の実務経験のある職員の配置など、人事部局との協議を踏まえ、移行体制の充実を図る。
- 職員の増員等が困難な状況であり、現員の職員で対応する場合には、通常業務を行いながら固定資産情報の整備をすることになるため、作業の役割分担の決定が重要。
- 上記に先立って、全体的な作業ボリュームの推計や業務委託の必要性・範囲の検討等のために、仮調査として時期の異なる複数年度を抽出し、固定資産情報を整備を行うことも有用。

II 資産情報の整備

① 関係書類の整理

② 帳簿価額の算定

- 決算書、決算説明資料、決算統計資料、工事台帳、設計書、各種台帳等を収集。
- 補助金関係書類(交付申請書、決定書、完了実績報告書等)から固定資産の取得財源を把握。
- 各種関係書類を基に年度別の工事一覧の作成、間接費及び受益者負担金の各工事等への按分、各工事への情報集約

手順の詳細については、次ページ以降を参照

III 登録用データ作成・反映

- 固定資産情報管理システム用データを作成し、システムに登録。減価償却費、長期前受金戻入等の金額の算定、確認。

資産情報の整備の流れ(例)

手順①: 建設改良関係の歳出歳入情報の抽出

各年度の歳入歳出決算書事項別明細から、建設改良関係の歳出・歳入情報を抽出し、課税対象となっているかを把握する。

手順②: 建設改良関係の歳出歳入情報の内訳の把握

各年度の決算関係資料から、抽出した建設改良関係の歳出・歳入情報の内訳を、歳出執行単位(契約単位)などにより税抜額で把握する。

手順③: 間接費の各工事等への按分

間接費は各工事等の執行に要した費用と考えられるため、税抜予算執行額等により合理的に按分計算を行う。

手順④: 各工事への情報集約

間接費も含めた各工事等の金額について、固定資産情報として登録するための情報集約を行う。

手順⑤: 受益者負担金の各工事等への按分

受益者負担金は各工事等の財源に充当されていると考えられるため、情報集約された各工事に合理的に按分計算を行う。

手順⑥: 固定資産情報システム登録データの作成

手順①～⑤で行った作業結果に基づき、固定資産情報システムに登録するデータを作成する。

手順①：建設改良関係の歳出歳入情報の抽出

各年度の歳入歳出決算書事項別明細から、建設改良関係の歳出・歳入情報を抽出し、課税対象となっているかを把握する。

H20決算書(歳出事項別明細)から抽出

項目名		金額	課税
下水道建設費	職員給与費	10,000	無
	工事請負費	6,892,200	有
	委託料	31,500	有
	補償費	52,500	有
	その他	2,100	有

(歳出事項別明細書)

(単位：円)

種別	科目	決算額	予算額	繰越金	繰上金	繰下金	繰越金	繰上金	繰下金	
01	下水道	1,494,356,800	-387,894,500	1,477,000,000			1,136,238,000			
	下水道費	1,494,356,800	-387,894,500	1,477,000,000			1,136,238,000			
	01	01-1	83,748,000	-1,897,000				85,645,000		
		01-1-1	83,748,000	-1,897,000				85,645,000		
		01-1-1-1	5,000							
		01-1-1-2	22,500							
		01-1-1-3	10,000							
		01-1-1-4	7,500							
		01-1-1-5	10,000							
		01-1-1-6	5,000							
		01-1-1-7	5,000							
		01-1-1-8	10,000							
		01-1-1-9	10,000							
		01-1-1-10	10,000							
		01-1-1-11	10,000							
		01-1-1-12	10,000							
		01-1-1-13	10,000							
		01-1-1-14	10,000							
		01-1-1-15	10,000							
		01-1-1-16	10,000							
		01-1-1-17	10,000							
		01-1-1-18	10,000							
		01-1-1-19	10,000							
		01-1-1-20	10,000							
		01-1-1-21	10,000							
		01-1-1-22	10,000							
		01-1-1-23	10,000							
01-1-1-24		10,000								
01-1-1-25		10,000								
01-1-1-26	10,000									
01-1-1-27	10,000									

H20決算書(歳入事項別明細)から抽出

項目名		金額	課税
国庫補助金		2,079,000	有
受益者負担金		20,000	無

(歳入事項別明細書)

(単位：円)

種別	科目	決算額	予算額	繰越金	繰上金	繰下金	繰越金	繰上金	繰下金
01	国庫補助金	2,079,000					2,079,000		
	国庫補助金	2,079,000					2,079,000		
01	01-1	2,079,000					2,079,000		
	01-1-1	2,079,000					2,079,000		
01	01-1-1	2,079,000					2,079,000		
	01-1-1-1	20,000					20,000		
01	01-1-1-1	2,059,000					2,059,000		
	01-1-1-1-1	2,059,000					2,059,000		

すべての歳出・歳入情報を抽出・整理してもよいが、固定資産情報整備に係るものだけに限定すれば、作業を効率化できる。

手順②: 建設改良関係の歳出歳入情報の内訳の把握

各年度の決算関係資料から、抽出した建設改良関係の歳出・歳入情報の内訳を、歳出執行単位(契約単位)などにより税抜額で把握する。

工事請負費	工事等名称	工事費等		国庫補助金	
		税込金額	税抜金額	税込金額	税抜金額
	A地区整備工事その1	630,000	600,000	189,000	180,000
	A地区整備工事その2	178,500	170,000	53,550	51,000
	A地区整備工事その1契約変更分	315,000	300,000	94,500	90,000
	B地区整備工事	5,722,500	5,450,000	1,716,750	1,635,000
	C氏公共柁工事	6,300	6,000	0	0
	D氏公共柁工事	8,400	8,000	0	0
	E地区道路舗装復旧工事	10,500	10,000	0	0
	F地区道路舗装復旧工事	21,000	20,000	0	0
	合計	6,892,200	6,564,000	2,053,800	1,956,000

委託費	工事等名称	工事費等		国庫補助金	
		税込金額	税抜金額	税込金額	税抜金額
	A地区整備工事変更積算委託業務	31,500	30,000	9,450	9,000
	合計	31,500	30,000	9,450	9,000

補償費	工事等名称	工事費等		国庫補助金	
		税込金額	税抜金額	税込金額	税抜金額
	B地区整備工事に伴う上水道給配水管移設補償費	52,500	50,000	15,750	15,000
	合計	52,500	50,000	15,750	15,000

間接費	工事等名称	工事費等		国庫補助金	
		税込金額	税抜金額	税込金額	税抜金額
	職員給与費	10,000	10,000	0	0
	その他	2,100	2,000	0	0
	合計	12,100	12,000	0	0

工事等の契約単位で予算執行を行っていることから、予算科目ごとにも、把握することが容易である。

工事等に直接要したと認識することができない人件費等は、間接費として予算科目の合計金額で把握する。

手順③: 間接費の各工事等への按分

間接費は各工事等の執行に要した費用と考えられるため、税抜予算執行額等により合理的に按分計算を行う。

	工事等名称	工事費等		間接費 税抜金額	国庫補助金	
		税込金額	税抜金額		税込金額	税抜金額
工事請負費	A地区整備工事その1	630,000	600,000	1,084	189,000	180,000
	A地区整備工事その2	178,500	170,000	307	53,550	51,000
	A地区整備工事その1契約変更分	315,000	300,000	542	94,500	90,000
	B地区整備工事	5,722,500	5,450,000	9,843	1,716,750	1,635,000
	C氏公共柁工事	6,300	6,000	11	0	0
	D氏公共柁工事	8,400	8,000	14	0	0
	E地区道路舗装復旧工事	10,500	10,000	18	0	0
	F地区道路舗装復旧工事	21,000	20,000	37	0	0
	合計	6,892,200	6,564,000	11,856	2,053,800	1,956,000
委託費	A地区整備工事変更積算委託業務	31,500	30,000	54	9,450	9,000
	合計	31,500	30,000	54	9,450	9,000
補償費	B地区整備工事に伴う上水道給配水管移設補償費	52,500	50,000	90	15,750	15,000
	合計	52,500	50,000	90	15,750	15,000
間接費	職員給与費	10,000	10,000			
	その他	2,100	2,000			
	合計	12,100	12,000			
		按分対象工事費等		6,644,000		

間接費総額を、間接費が発生することとなった工事費等の金額で按分することは、合理的な計算方法の1つである。

手順④:各工事への情報集約

間接費も含めた各工事等の金額について、固定資産情報として登録するための情報集約を行う。

工事等名称	工事費等	間接費	取得価額	国庫補助金
	税抜金額	税抜金額	税抜金額	税抜金額
A地区整備工事	1,100,000	1,987	1,101,987	330,000
B地区整備工事	5,500,000	9,934	5,509,934	1,650,000
平成20年度公共柵工事	14,000	25	14,025	0
平成20年度道路舗装復旧工事	30,000	54	0	0
合計	6,644,000	12,000	6,625,946	1,980,000

工事請負費	工事等名称	工事費等		間接費	国庫補助金	
		税込金額	税抜金額		税込金額	税抜金額
	A地区整備工事その1	630,000	600,000	1,084	189,000	180,000
	A地区整備工事その2	178,500	170,000	307	53,550	51,000
	A地区整備工事その1契約変更分	315,000	300,000	542	94,500	90,000
	B地区整備工事	5,722,500	5,450,000	9,843	1,716,750	1,635,000
	C氏公共柵工事	6,300	6,000	11	0	0
	D氏公共柵工事	8,400	8,000	14	0	0
	E地区道路舗装復旧工事	10,500	10,000	18	0	0
	F地区道路舗装復旧工事	21,000	20,000	37	0	0
	合計	6,892,200	6,564,000 ^a	11,856	2,053,800	1,956,000

委託費	工事等名称	工事費等		間接費	国庫補助金	
		税込金額	税抜金額		税込金額	税抜金額
	A地区整備工事変更積算委託業務	31,500	30,000	54	9,450	9,000
	合計	31,500	30,000 ^b	54	9,450	9,000

補償費	工事等名称	工事費等		間接費	国庫補助金	
		税込金額	税抜金額		税込金額	税抜金額
	B地区整備工事に伴う上水道給水管移設補償費	52,500	50,000	90	15,750	15,000
	合計	52,500	50,000 ^c	90	15,750	15,000

間接費	工事等名称	工事費等		按分対象工事費等
		税込金額	税抜金額	
	職員給与費	10,000	10,000	6,644,000 ^{a+b+c}
	その他	2,100	2,000	
	合計	12,100	12,000	

工事等の契約単位で登録することも考えられるが、同一年度内の関連契約の工事をまとめて登録しておくことにより、法適化後の固定資産に係る会計情報のメンテナンス(減価償却費・除却費等の算定、固定資産台帳の加除修正)の効率的な管理を図ることができると考えられる。

工事請負費のうち、面整備や更新工事等で発生したものではなく、管路補修等で発生した道路舗装復旧工事については、固定資産として登録する対象とならないため、取得価額はゼロとする。

手順⑤: 受益者負担金の各工事等への按分

受益者負担金は各工事等の財源に充当されていると考えられるため、情報集約された各工事に合理的に按分計算を行う。

工事等名称	工事費等	間接費	取得価額	国庫補助金	受益者負担金
A地区整備工事	1,100,000	1,987	1,101,987	330,000	3,326
B地区整備工事	5,500,000	9,934	5,509,934	1,650,000	16,631
平成20年度公共柵工事	14,000	25	14,025	0	43
平成20年度道路舗装復旧工事	30,000	55	0	0	0
合計	6,644,000	12,000	6,625,946	1,980,000	20,000

H20決算書(歳入事項別明細)から抽出

項目名	金額	課税
国庫補助金	346,500	有
受益者負担金	20,000	無

参考: 総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業会計基準見直しQ&A」より一部抜粋

日付	番号	質問	総務省回答
25.03.14	2-17	<p>結果として償却資産取得のために使われた補助金等の処理</p> <p>新規給水申込者から徴収した加入者負担金が「償却資産の取得又は改良に充てるため」の財源として使われた場合、償却資産相当額を、令 § 26②及び別 § 21②の規定に従い長期前受金に計上した上で収益化するべきか。</p>	<p>加入者負担金をどのような目的で徴収するかについては各地方公共団体の条例によるが、4条収入として計上する加入者負担金については、建設改良目的で受け入れた負担金であると評価できるため、当該加入者負担金の償却資産相当額分については、令 § 26②及び別 § 21②の規定に従い収益化するべきである。</p> <p>他方、3条収入に計上するものについては、財源を整理した結果、償却資産の取得又は改良のために充てられたと整理できるものであっても、単に内部留保を財源として償却資産の取得又は改良が行われたものであると評価できるため、令 § 26②及び別 § 21②の規定に従い収益化するべきではない。</p>

手順⑥：固定資産台帳登録データの作成

手順①～⑤で行った作業結果に基づき、固定資産情報システムに登録するデータを作成する。

資産No	工事契約No	資産コード1	資産コード2	資産コード3	資産名称	取得年月日	取得価額	財源					耐用年数
								国県補助金	受益者負担金	他長期前受金	その他(自己財源等)	計	
20080001	20-01	2	1	1	A地区整備工事	2009/3/31	1,101,987	330,000	3,326	0	768,660	1,101,987	50
20080002	20-02	2	1	1	B地区整備工事	2009/3/31	5,509,934	1,650,000	16,631	0	3,843,302	5,509,934	50
20080010	20-10他	2	1	1	平成20年度公共柵工事	2009/3/31	14,025	0	43	0	13,983	14,025	50
計							6,625,946	1,980,000	20,000	0	4,625,945	6,625,946	

上記データをシステムで管理する場合は、一般的に経理担当がメンテナンスを行う会計システム(固定資産台帳システム)に登録されることとなる。

一方で、一般的に工務担当がメンテナンスを行っている資産管理システムを活用して物理的な管理が行われている。資産情報の加除を適時適切に行うためには、たとえば工事契約No.など、両者の連携を図るためのコード設定を行うとともに、法適用後の資産情報の加除を適時適切に行うための業務フローを確立しておくことも考えられる。

上記例においては、平成20年度中に行われた「公共柵工事」について、複数の工事をまとめて1つの工事として登録することとしている。一方で、金額的に大きくないこと、整備工事の進捗に合わせて実施されること、耐用年数も同じ50年であること等から、「A地区整備工事」や「B地区整備工事」に含めて会計情報を整備することも、重要性の観点も加味した効率的な会計情報の管理面からは有用である。